

令和元年度（第29期）事業報告書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

I. 庶務の概要

1. 庶務事項

(1) 会議の開催状況

年 月 日	名 称	主な決議・協議内容
R 1. 5. 1 5	第158回 運営委員会	・助成金の審査 14件
5. 2 9	監事監査	
6. 6	第1回 農地中間管理事業評価委員会	・平成30年度農地中間管理事業の事業報告 ・平成30年度農地中間管理事業の評価 ・令和元年度農地中間管理事業の事業計画 ・令和元年度農地中間管理事業の事業計画
6. 7	第37回 定例理事会	・平成30年度事業報告書・決算諸表
6. 1 0	第14回 定時評議員会	・平成30年度決算諸表 ・評議員の補欠選任 ・役員を選任
7. 1	第38回 臨時理事会 (決議の省略による)	・代表理事(理事長)の選定
7. 2 9	第159回 運営委員会	・助成金の審査 7件
8. 1 4	第39回 臨時理事会 (決議の省略による)	・第15回臨時評議員会招集
8. 2 0	第15回 臨時評議員会 (決議の省略による)	・役員を選任
1 0. 1 8	第40回 臨時理事会 (決議の省略による)	・農地中間管理事業規程改定

年 月 日	名 称	主な決議・協議内容
10.31	第160回 運営委員会 (書面審査)	・助成金の審査 1件
R2. 2. 3	第161回 運営委員会 (書面審査)	・助成金の審査 1件
2.26	第2回 農地中間管理事業評価委員会	・令和元年度農地中間管理事業の実績見込みと課題 ・令和2年度農地中間管理事業活動方針案及び事業計画案
3.10	第41回 定例理事会	・令和2年度資金運用計画 ・令和2年度農地中間管理事業活動方針 ・令和2年度事業計画、収支予算並びに資金調達、設備投資の見込み ・令和2年度常勤役員の報酬額・支給方法の決定
3.31	第42回 臨時理事会 (決議の省略による)	・事務局長の任免

(2) 農業振興功労者表彰事業

年 月 日	事 項
R1. 10.15	愛知農業賞審査委員会
12.23	愛知農業賞表彰式

2. 登記に関する事項（名古屋法務局）

年 月 日	登 記 事 項
R 1. 7. 1 2	評議員・代表理事・理事の辞任・就任登記 ・評議員 小池くるみ(辞任) ・評議員 高橋智保(辞任) ・評議員 中根俊樹(就任) ・代表理事 可知祐一郎(辞任) ・代表理事 鈴木才将(就任) ・理事 可知祐一郎(辞任) ・理事 金沢輝芳(就任)
8. 3 0	理事の辞任・就任登記 ・理事 山田博嗣(辞任) ・理事 野田茂生(就任)

3. 県庁への報告に関する事項（愛知県）

公益法人報告関係

年 月 日	報 告 等 事 項
R 1. 6. 1 9	事業報告等に係る提出書(電子申請)
R 2. 3. 1 7	事業計画等に係る提出書(電子申請)

4. 役員等に関する事項

(1) 評 議 員 (6名)

令和2年3月31日

氏 名	職 名
稲 垣 隆 司	岐阜薬科大学 学長
中 根 俊 樹	愛知県農業水産局 局長
前 田 隆	愛知県農業協同組合中央会 会長
荒 山 裕 行	京都産業大学経済学部 客員教授
神 谷 豊 秋	愛知県農業経営士協会 会長
酒 井 映 子	愛知学院大学心身科学部 健康栄養学科 教授

(2) 役員 (理事 7名、監事 2名)

令和2年3月31日

役職名	氏名	職名
理事長	鈴木才将	学識経験者
副理事長	加藤勇二	愛知県農業協同組合中央会 専務理事
理事	上原正子	愛知みずほ短期大学 客員教授
理事	金沢輝芳	愛知県農業水産局 技監
理事	向井清史	名古屋市立大学大学院 経済研究科 特任教授
理事	野田茂生	愛知県稲作経営者会議 副会長
理事	吉田豊	東海地域生物系先端技術研究会 副理事長
監事	天野義人	愛知県信用農業協同組合連合会 常勤監事
監事	永田正幸	愛知県経済農業協同組合連合会 常勤監事

(3) 運営委員 (6名)

令和2年3月31日

氏名	職名
秋元浩一	名古屋学院大学 名誉教授
大石一史	東海地域生物系先端技術研究会 事務局長
江本行宏	愛知県農業水産局農政部農政課 主幹
上口高行	ピピッと!あいち 店長
金原節子	元 愛知県農業大学校 副校長
吉野隆子	オーガニックファーマーズ名古屋 代表

(4) 表彰審査委員 (5名)

令和2年3月31日

氏名	職名
竹谷裕之	国立大学法人名古屋大学 名誉教授
都築紀理	愛知県農業協同組合中央会 常務理事
須田晃	愛知県農業総合試験場 場長
森政広	生活協同組合コープあいち 代表理事理事長
鬼頭弘子	愛知県農村生活アドバイザー協会 会長

(5) 中間管理事業評価委員 (5名)

令和2年3月31日

氏名	職名
荒山裕行	京都産業大学経済学部 客員教授
岩崎正弥	愛知大学地域政策学部 教授
尾久充弘	中日新聞社 事業局長
神谷豊秋	愛知県農業経営士協会 会長
中村美恵	愛知県農村生活アドバイザー協会 副会長

(6) 職員 (9名)

令和2年3月31日

職名	氏名	所属
事務局 長	森 直 樹	愛知県経済農業協同組合連合会
庶 務	村 瀬 春 美	
農地集積推進部長	岩 橋 良 直	
農地第一課長	近 藤 達 也	
農地第二課長	早 川 正 吉	
農地第三課長	佐 合 克 好	
農地第四課長	伊 奈 修	
農地第五課長	寺 島 千 秋	
専 門 員	森 義 男	

II. 事業の概要

愛知県農業の永続的な発展と魅力ある地域社会の形成をめざし、農業者の創意工夫を活かした取組や県民への農業理解促進のための広報活動等を助成金交付により積極的に支援した。

また、愛知県農業・農村の振興に尽力し、その功績が特に顕著で他の模範となる者を表彰し、農業者やその関係者の様々な活動を広めるための支援を行った。

このほか、高齢化等により農業従事者の減少が進む中、地域農業の中心となる担い手へ農地を集積・集約化し、農業経営の規模拡大と農用地の有効利用を促進し農業の生産性の向上に資するため、農地中間管理事業等を実施した。

1. 助成事業

令和元年度においては、23件、合計43,568,000円の助成金交付申請に対して、21件、42,094,000円の助成金を交付した(予算額45,000,000円)。

助成金の種類	申請数 (件)	交付数 (件)	助成実績金額 (円)
農業・農村調査研究事業助成金	1	1	535,000
担い手育成活動事業助成金	0	—	—
新農業ビジネスモデル推進事業助成金	1	1	500,000
安全・良質農産物安定供給事業助成金	9	8	25,029,000
園芸優良種苗供給事業助成金	1	1	9,000,000
農業理解促進事業助成金	11	10	7,030,000
直売所の交流&感動拠点化プロジェクト 推進事業助成金	0	—	—
合 計	23	21	42,094,000

(1) 農業・農村調査研究事業

- ① 本県の園芸生産力の強化に向けて、県とJAグループ愛知が協力して県外先進地視察を行い、「いちごの一体化支援プログラム」を策定する事業に対して535,000円を助成した。

(2) 新農業ビジネスモデル推進事業

- ① 中国で開催された北京国際園芸博覧会において、愛知県が開発した新品種「かがり弁ぎく」を出展(2019年8~9月)し、ブランドを確立するための取組に対して500,000円を助成した。なお、「かがり弁ぎく」は、同博覧会の新品種コンテストで金賞(黄ぎく)・銀賞(白ぎく)を受賞し、後のG20イベントで使用された。

(3) 安全・良質農産物安定供給事業

- ① 愛知県経済農業協同組合連合会営農支援センターが実施した、「栽培技術や品種、資材の実証」、「省力化と生産性向上」、「食の安全性」等の実証業務(16件)及び、情報誌「ASC」の発行(No.189、190、191)計10,000部に要した経費に対して20,995,000円を助成した。
- ② 愛知県経済農業協同組合連合会営農支援センターが県東三河農業研究所、同山間農業研究所と共同で実施した、施設環境制御によるトマト、ミニトマトの多収栽培技術の実証展示に要した経費に対して557,000円を助成した。
- ③ 愛知県経済農業協同組合連合会が実施した、産地の維持・発展を目的としたマイナー作物等の農薬登録拡大試験(6試験)にかかる産地での栽培管理経費に対して846,000円を助成した。
- ④ 愛知県経済農業協同組合連合会が実施した、県内と畜場の衛生度向上と消費者に対する安全性の担保を高めるための枝肉の抗生物質・細菌検査及び美味しさを確認するための脂肪酸分析の経費に対して1,154,000円を助成した。
- ⑤ 愛知県農業生産振興協議会が実施した、「紅ハスのバラ受け共選の実証試験及び運用マニュアルの作成事業」、「専用果実袋の袋がけによるイチジクアザミウマ対策実証事業」、「県内いちご委託苗生産拡大に向けた栽培・経営実証事業」の3件に対して752,000円を助成した。
- ⑥ 愛知県農業協同組合中央会が実施した、JAあいち版GAP普及のためのイラスト入りの啓発リーフレットの作成・配布事業(23,000部配布)に対して725,000円を助成した。
- ⑦ 愛知東農業協同組合が実施した「黒麹発酵飼料による肉用牛肥育生産性向上実証事業」については給餌・肥育期間が20ヶ月必要であることから、次年度の実証報告をもって助成金を交付することとした。

(4) 園芸優良種苗供給事業

- ① 愛知県園芸振興基金協会が実施した、優良種苗(いちご、じねんじょ、ふき)の生産供給、生産指導の経費に対して9,000,000円を助成した。

(5) 農業理解促進事業

- ① 愛知県農業協同組合中央会が学校教育の中で愛知県農業に対する理解を深めるために県内の小学5年生を対象とした農業教育用資料「愛知の農業2020」と同教師用指導書及び動画教材DVDを作成し、全小学校に配布した。この事業2件に対して3,745,000円を助成した。
- ② 名古屋コーチン協会が実施した、名古屋コーチンもりあげ隊(学生)によるPR活

動、生産農家や解体処理場の職員が講師を務めた子どもや消費者を対象とする講座及び名古屋コーチンアプリの制作に対して870,000円を助成した。

- ③ 愛知県経済農業協同組合連合会が関東地区で実施した、野菜ソムリエやベジフルティーチャーを活用した青果物(イチジク、大葉、フキ等)の食育・消費拡大活動に対して259,000円を助成した。
- ④ 愛知県経済農業協同組合連合会が実施した、一般消費者(親子)の田植え・稲刈り(6か所)等農作業体験や地産地消・食育の講義により愛知県産米の理解を促進するためのイベント「おコメ実らせ隊2019」の事業に対して1,297,000円を助成した。
- ⑤ 稲沢市花き振興会が実施した、地域の高等学校と連携して実施した花育の取組に対して19,000円を助成した。なお、同振興会が実施したバラの収穫体験と贈呈による花育活動は、事業費が少額であったため交付申請が取り下げられた。
- ⑥ 愛知みなみ農業協同組合が地元小学生を対象に実施した、地元で生産された花を利用したフラワーアレンジ体験活動に対して101,000円を助成した。
- ⑦ 愛知の茶生産者で構成する全国紅茶サミットin愛知実行委員会が実施する愛知の紅茶PR活動に対して292,000円を助成した。
- ⑧ 安城市都市農業振興協会がデンパーク内で実施した花育講座に対して166,000円を助成した。
- ⑨ 愛知県養鶏協会が実施した、新鮮・安全・安心な愛知県産鶏卵及びうずら卵の消費拡大PR資材の作成に対して281,000円を助成した。

2. 功労者表彰事業

愛知県農業・農村の振興に尽力し、その功績が顕著で他の模範になる者を表彰することにより、後に続く者が自信と誇りをもってその振興に取り組むことを助長し、もって本県の農業・農村の発展に資することを目的として、昨年を引き続き、農業振興功労者表彰事業「愛知農業賞(あいちアグリアワード)」を実施した。

(1) 候補者の推薦

令和元年6月に県関係機関、市町村、農業団体等に推薦を依頼し、募集したところ、担い手育成部門について1名、農業・農村振興部門について1名の推薦があった。

(2) 選考

令和元年10月15日開催の審査委員会において慎重に審議され、推薦内容の詳細確認手続き等を経た上で、担い手育成部門1名、農業・農村振興部門1名の候補者を

選考した。

(3) 表彰

令和元年12月23日、JAあいちビルにおいて、農業者、関係者51名の出席を得て表彰式を開催し、山田良一氏(担い手育成部門)、福井直子氏(農業・農村振興部門)に対して理事長より表彰状及び副賞を授与した。表彰式終了後、受賞者による記念講演を行った。

3. 農地集積推進事業

(1) 農地中間管理権の取得

農地所有者や地域からの申し出に基づき、農地利用の効率化を図る際に必要な農地について、所有者等と協議の上、農地中間管理権を取得(農地の借入)した。

目標面積 1,100ha に対して 669ha の実績となった。

(2) 農地中間管理権を有する農用地の貸付け

借受公募に応じた農家の中から優先順位に応じて農用地利用配分を行い、知事からの配分計画認可を経て貸し付けを行った。借受公募に申し出た農家は 1,546 名で、借受希望面積は 12,778 ha となった。

(3) 推進活動方針に係る取組

① 地域における話し合いの活性化

改正法により実質化が求められる「人・農地プラン」に関して、市町村や農業委員会等と進め方の意見交換をするとともに、プランの検討会に参加した。

② 手続きの新設、簡素化等への対応

改正法により計画策定手続きの簡素化が図られたため、その手続きを説明し推奨した。また、所有者不明農地に係る所有者探索手続きの簡素化が図られたため、機構関連事業等においてその手続きを適用した。

③ 農地利用集積円滑化事業との統合一体化への対応

令和2年度より円滑化事業が廃止され事業の統合一体化がされるため、県・JAグループと連携してその移行方法について調整し、対応方針について確認した。また、円滑化団体に配分計画案の作成権限が付与されたため、それらも含め法改正に則した内容となるよう、委託先との委託契約の見直しを図った。

④ 土地改良事業と連携した取組

農家負担を伴わない事業手法である機構関連事業への関心は高まっており、採択要件の検討が進み合意された地域を中心に、土地改良事業団体連合会等と連携して個別に推進支援を行った。

⑤ 周知活動

5年後見直しにより改正が行われた内容を全国農業新聞、日本農業新聞へ広告掲載して周知するとともに、市町村・JA・農業委員会等の機関誌へ同内容の掲載を依頼した。このほか、事業推進リーフレットを6.5万部作成し関係先等に配付した。

⑥ 担い手との意見交換

担い手との意見交換を年間で57回開催し、開催内容を機構のホームページに公表した。

⑦ 関係団体による連携した事業推進体制の取組

「人・農地プラン」の実質化の取組との連携や円滑化団体等との一体化を制度改正上の共通した取組課題として認識し、課題解決に向けて県域関係組織と相互に調整し、関係組織間での役割分担を確認した。

(4) 農業経営基盤強化促進法の特例事業

県有農地の売却を図るため、市役所・農業委員会へ説明や協力依頼を行った。

4. 各事業における対処すべき課題

(1) 助成事業

引き続き財源の確保に努めるとともに、愛知県農業の発展により効果的に貢献できる事業とするため、県や農業団体が実施する施策との整合性を図りながら、適宜、助成メニューの見直しを行う。また、基金のホームページの見直しを行う中で、PR面の強化を図る。

(2) 功労者表彰事業

山崎賞・岩槻賞という、本県における伝統ある農業功労者表彰制度を引き継いだ事業であり、財源が乏しくなっている中ではあるが、内容の見直し(簡素化)や財源の確保に努め、継続する方向で検討を進める。

(3) 農地集積推進事業

今年度の施行5年後見直しによる法律改正を踏まえて、次年度以降は「人・農地プラン」の実質化に向けた話し合いや農地利用集積円滑化事業からの契約更新が本格化することから、県域段階での関係組織の連携調整に加えて、県農林水産事務所段階や市町村段階での関係組織(市町村・JA・農業委員会等)の関係機関における連携を強化し、地域での一体的な取組を進める。